

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 IMV株式会社
 コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長代行
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 岡本 二郎
 (氏名) 濱里 一也
 配当支払開始予定日

TEL 06-6478-2565
 平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	7,863	28.5	1,188	83.6	1,244	71.3	713	58.9
25年9月期	6,119	3.7	647	△2.8	726	10.3	448	24.5

(注) 包括利益 26年9月期 725百万円 (55.7%) 25年9月期 466百万円 (27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	43.65	—	20.9	14.5	15.1
25年9月期	27.46	—	15.5	9.5	10.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	9,351	3,729	39.9	228.22
25年9月期	7,762	3,086	39.8	188.83

(参考) 自己資本 26年9月期 3,729百万円 25年9月期 3,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	463	△313	203	1,487
25年9月期	261	△170	57	1,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	81	18.2	2.8
26年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	98	13.7	2.9
27年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		12.6	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	10.4	950	0.5	975	△0.5	585	5.5	35.79
通期	8,300	5.5	1,250	5.2	1,300	4.5	780	9.3	47.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年9月期	16,957,016 株	25年9月期	16,957,016 株
26年9月期	613,473 株	25年9月期	613,353 株
26年9月期	16,343,621 株	25年9月期	16,344,646 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	7,564	25.9	1,226	75.1	1,286	67.1	729	48.4
25年9月期	6,007	1.8	700	2.7	769	10.8	491	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	44.66	—
25年9月期	30.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	9,158		3,690		40.3		225.79	
25年9月期	7,575		3,027		40.0		185.22	

(参考) 自己資本 26年9月期 3,690百万円 25年9月期 3,027百万円

2. 平成27年 9月期の個別業績予想(平成26年10月 1日～平成27年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	11.0	1,025	0.5	615	11.6	37.63
通期	8,150	7.7	1,350	5.0	810	11.0	49.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 表示方法の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業による設備の維持・更新やエネルギー効率や生産効率を高めるための設備投資や雇用情勢に改善が見られたことにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、イギリス、ドイツをはじめとした欧州諸国において、振動シミュレーションシステムの販売活動のさらなる強化に取り組んでまいりました。また、新たな技術の開発につきましては、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として「新型振動シミュレーションシステムAシリーズ」、及び高精度・多用途向け3軸加速度センサーモジュールを搭載した「小型高性能振動計測装置」を開発いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界・航空宇宙関連業界を中心に順調に売上が推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は7,863百万円となり、前連結会計年度と比べ1,744百万円の増収(対前年同期比28.5%増)となりました。利益面では増収効果により経常利益は1,244百万円となり前連結会計年度と比べ518百万円の増益(対前年同期比71.3%増)となり、当期純利益は713百万円となり前連結会計年度と比べ264百万円の増益(対前年同期比58.9%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)の売上が依然として順調であり、欧州や中国向けの振動シミュレーションシステムの売上も増加しました。また、航空宇宙関連業界において大型案件の売上を計上したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は5,678百万円となり前連結会計年度と比べ1,570百万円の増収(対前年同期比38.2%増)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、中国・台湾へ地震監視装置及びベトナムへ振動計測装置の販売を行う等、販路拡大に向けた活動を行いました。国内における高額な多チャンネル仕様の製品の伸び悩みにより、売上高につきましては、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は860百万円となり前連結会計年度と比べ93百万円の減収(対前年同期比9.8%減)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、東京テストラボにおいては、前連結会計年度に耐震用試験を設備増強したほか、大型試験機による受託試験が順調に推移いたしました。大阪テストラボにおいては、建機関連業界を中心とした大型試験機による受託試験、鉄道車両用機器向けの試験が順調に推移しました。また、名古屋テストラボにおいては、自動車関連業界におけるHV・EV関連等の試験が引き続き好調でありました。

以上の結果、この品目の売上高は1,324百万円となり前連結会計年度と比べ267百万円の増収(対前年同期比25.3%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気の回復は継続するものと期待されますが、来年10月に予定される消費税引き上げの影響や新興国経済の減速等、先行きの不透明さが予想される状況であります。

このような状況の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムにおいては、海外及び多軸等の大型案件の受注が増加しつつあり、売上は順調に推移する予定であります。また、「新型振動シミュレーションシステムAシリーズ」の販売強化に取り組んでまいります。メジャリングシステムにおいては、地震監視装置の海外への販路拡大活動を引き続き行います。テスト&ソリューションサービスにおいては、顧客ニーズに対応した大型加振機等の設備導入が、売上に貢献する予定であります。一方で、海外事業への取り組みを行うため人員増加、設備・研究開発の積極的な投資、テスト&ソリューションサービスの設備増強に伴う減価償却費の増加等、今後の成長に不可欠な事業投資を積極的に行うための費用増加を見込んでおります。

以上により、売上高につきましては8,300百万円(前期比5.5%増)、経常利益1,300百万円(前期比4.5%増)、当期純利益780百万円(前期比9.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,588百万円増加し、9,351百万円(対前期末比20.5%増)となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,468百万円増加し、6,295百万円(対前期末比30.4%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加383百万円及び受取手形及び売掛金の増加1,049百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ120百万円増加し、3,056百万円(対前期末比4.1%増)となりました。この主な要因は、土地の取得等による有形固定資産の増加57百万円があったことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ945百万円増加し、5,621百万円(対前期末比20.2%増)となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ967百万円増加し、4,766百万円(対前期末比25.5%増)となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少40百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加308百万円、短期借入金の増加350百万円及び未払法人税等の増加221百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ22百万円減少し、855百万円(対前期末比2.6%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の減少24百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ643百万円増加し、3,729百万円(対前期末比20.9%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加631百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.1ポイント増加し39.9%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の188円83銭に対し、228円22銭となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、463百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は261百万円増加)しました。これは、税金等調整前当期純利益1,199百万円、減価償却費205百万円及び仕入債務の増加247百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加1,045百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、313百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は170百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出281百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、203百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は57百万円増加)しました。これは、短期借入金の純増額350百万円等による増加要因が、配当金の支払いによる支出81百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の1,111百万円から375百万円増加し、1,487百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	31.8	36.9	35.9	39.8	39.9
時価ベースの自己資本比率	24.5	31.4	42.1	85.5	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	6.4	3.0	9.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	14.1	41.6	22.8	30.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体制の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

以上により、当期の剰余金の配当は、当初予定より1円増配の1株につき6円であり、次期の剰余金の配当は、6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

②本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、平成21年3月に鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設、平成23年11月にタイに海外子会社のIMV (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

③季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検取遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

④内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約80%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社(I M V株式会社)及び連結子会社(日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、IMV (THAILAND) CO., LTD. 及びIMV EUROPE LIMITED)の5社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム(振動試験装置)及びオールウェザーシミュレーションシステム(複合環境試験装置)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。また、IMV (THAILAND) CO., LTD. がASEAN地域で、IMV EUROPE LIMITEDが欧州地域で、販売及びこれらの修理・保守を行っております。

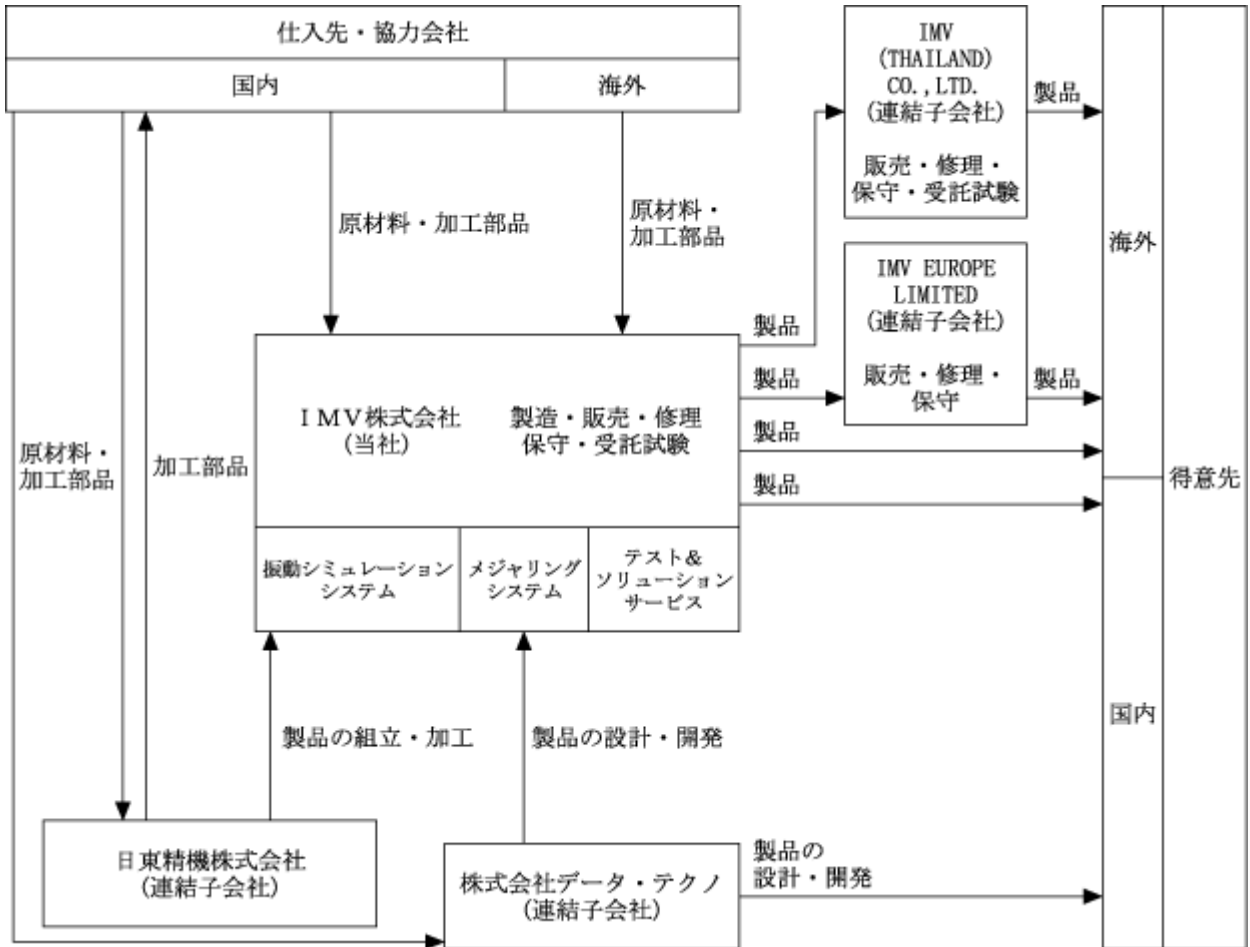
(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記、製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社が国内で行っており、連結子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. がタイにて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SECURE THE FUTURE」をスローガンに、振動技術を核とした試験・計測・解析という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「F I R S T choice for our Partners」を掲げております。

F u t u r e	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
I n t e g r i t y	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
R e l i a b i l i t y	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
S t r e n g t h	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
T e c h n o l o g y	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「ROA・ROE」「配当性向」を重視した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記を重点施策として中期的な経営戦略を立案しております。

- ① コアビジネスにおける、リーディングカンパニーの技術力を生かした差別化推進及びシェア拡大
- ② アジア、欧米における販売・サービス・テストラボ三位一体となったビジネスモデルの構築及びそれを支える自社体制の構築
- ③ メジャリングシステム・新規事業分野における積極的な投資及びビジネスモデル確立
- ④ グローバル人材を育成するための仕組みの構築及びグループマネジメント機能の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

①生産体制

当社グループは協力会社を含めた生産技術の革新と計測技術の確立に取組み生産機能の強化を図っております。これにより製品品質を確保し、競争力のあるコストとリードタイムの実現を行ってまいります。

②コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

③人材育成

海外子会社及び海外駐在員事務所設立等により、当社グループにおいてもグローバル市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。そのため現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。また、リーダーシップと積極性を兼ね備えた人材育成のため能力開発教育を積極的に行ってまいります。

④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を大阪に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

⑤管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際会計基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

⑥新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

⑦海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス・生産体制の構築を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,317,596	※1 1,700,887
受取手形及び売掛金	※1 1,669,414	※1 2,718,651
製品	280,369	294,643
仕掛品	1,026,288	968,309
原材料	314,757	339,111
繰延税金資産	142,492	168,895
その他	77,919	124,448
貸倒引当金	△1,199	△19,294
流動資産合計	4,827,639	6,295,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,898,727	※1 1,905,746
減価償却累計額	△974,731	△1,054,468
建物及び構築物(純額)	923,996	851,278
機械装置及び運搬具	267,618	272,885
減価償却累計額	△226,322	△230,667
機械装置及び運搬具(純額)	41,295	42,217
工具、器具及び備品	1,109,680	1,193,652
減価償却累計額	△846,850	△962,312
工具、器具及び備品(純額)	262,829	231,340
土地	※1 1,526,802	※1 1,624,965
建設仮勘定	—	62,414
有形固定資産合計	2,754,922	2,812,215
無形固定資産		
のれん	4,543	908
ソフトウェア	17,303	24,566
その他	3,626	3,635
無形固定資産合計	25,473	29,110
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 73,121	※1 136,049
繰延税金資産	17,256	10,526
長期預金	25,625	30,167
その他	38,757	37,935
投資その他の資産合計	154,761	214,678
固定資産合計	2,935,158	3,056,005
資産合計	7,762,797	9,351,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,123	1,355,757
短期借入金	※1 1,560,000	※1 1,910,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 324,914	※1 284,828
未払金	193,166	200,660
未払費用	221,642	270,835
未払法人税等	159,019	380,049
未払消費税等	—	52,706
製品保証引当金	57,000	58,000
その他	236,045	253,585
流動負債合計	3,798,911	4,766,423
固定負債		
長期借入金	※1 581,841	※1 557,037
繰延税金負債	33,175	35,856
長期未払金	194,859	194,859
資産除去債務	37,499	38,435
その他	30,392	29,083
固定負債合計	877,767	855,271
負債合計	4,676,679	5,621,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	2,150,869	2,782,629
自己株式	△109,829	△109,903
株主資本合計	3,063,420	3,695,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,953	34,048
為替換算調整勘定	3,743	808
その他の包括利益累計額合計	22,697	34,857
純資産合計	3,086,117	3,729,963
負債純資産合計	7,762,797	9,351,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,119,313	7,863,590
売上原価	※4 3,847,979	※4 4,769,736
売上総利益	2,271,333	3,093,853
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60,296	62,179
販売手数料	32,511	49,450
製品保証引当金繰入額	57,000	58,000
役員報酬	136,474	142,891
給料及び手当	302,190	343,612
賞与	88,622	87,978
退職給付費用	15,343	16,480
福利厚生費	60,098	62,981
地代家賃	38,893	46,333
賃借料	18,584	22,973
旅費及び交通費	91,547	96,814
減価償却費	35,611	31,886
研究開発費	※1 294,355	※1 484,756
のれん償却額	3,634	3,634
その他	388,701	395,140
販売費及び一般管理費合計	1,623,866	1,905,113
営業利益	647,466	1,188,739
営業外収益		
受取利息	434	461
受取配当金	1,296	1,972
受取賃貸料	20,233	35,297
セミナー収入	4,274	8,116
為替差益	61,296	29,336
雑収入	20,394	9,296
営業外収益合計	107,930	84,482
営業外費用		
支払利息	16,268	15,503
賃貸収入原価	3,133	3,772
セミナー費用	4,962	5,557
雑損失	4,636	3,874
営業外費用合計	29,001	28,708
経常利益	726,395	1,244,513
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,906	※2 1,952
減損損失	—	※3 43,512
特別損失合計	4,906	45,465
税金等調整前当期純利益	721,488	1,199,048
法人税、住民税及び事業税	297,790	509,895
法人税等調整額	△25,179	△24,325
法人税等合計	272,611	485,569
少数株主損益調整前当期純利益	448,877	713,478
当期純利益	448,877	713,478

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	448,877	713,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,351	15,095
為替換算調整勘定	4,878	△2,935
その他の包括利益合計	※1 17,230	※1 12,160
包括利益	466,107	725,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,107	725,638
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	464,817	557,563	1,783,717	△109,327	2,696,770	6,601	△1,134	5,467	2,702,237
当期変動額									
剰余金の配当			△81,725		△81,725				△81,725
当期純利益			448,877		448,877				448,877
自己株式の取得				△501	△501				△501
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						12,351	4,878	17,230	17,230
当期変動額合計	—	—	367,151	△501	366,650	12,351	4,878	17,230	383,880
当期末残高	464,817	557,563	2,150,869	△109,829	3,063,420	18,953	3,743	22,697	3,086,117

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	464,817	557,563	2,150,869	△109,829	3,063,420	18,953	3,743	22,697	3,086,117
当期変動額									
剰余金の配当			△81,718		△81,718				△81,718
当期純利益			713,478		713,478				713,478
自己株式の取得				△74	△74				△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						15,095	△2,935	12,160	12,160
当期変動額合計	—	—	631,759	△74	631,685	15,095	△2,935	12,160	643,845
当期末残高	464,817	557,563	2,782,629	△109,903	3,695,106	34,048	808	34,857	3,729,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,488	1,199,048
減価償却費	258,788	205,855
減損損失	—	43,512
のれん償却額	3,634	3,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	18,094
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	1,000
受取利息及び受取配当金	△1,731	△2,434
受取賃貸料	△20,233	△35,297
支払利息	16,268	15,503
為替差損益 (△は益)	△33,042	△13,922
固定資産除却損	4,906	1,952
売上債権の増減額 (△は増加)	339,926	△1,045,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,788	21,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,702	247,680
その他	69,157	99,380
小計	660,473	759,647
利息及び配当金の受取額	1,328	2,472
利息の支払額	△11,436	△15,355
法人税等の支払額	△396,517	△295,416
法人税等の還付額	7,427	11,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,275	463,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,640	△40,530
有形固定資産の取得による支出	△159,764	△281,514
無形固定資産の取得による支出	△12,898	△16,291
定期預金の預入による支出	△11,529	△12,032
保険積立金の解約による収入	2,049	790
その他	17,383	36,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,399	△313,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	350,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△491,074	△364,890
自己株式の取得による支出	△501	△74
配当金の支払額	△81,396	△81,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,027	203,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,725	23,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,629	375,799
現金及び現金同等物の期首残高	921,920	1,111,550
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,111,550	※1 1,487,349

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、IMV (THAILAND) CO., LTD.、IMV EUROPE LIMITED

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

建物 30年～50年

構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具

機械及び装置 5年～11年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～6年

② 無形固定資産

a 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
現金及び預金	144,122千円	— 千円
受取手形及び売掛金	112,175千円	444,514千円
建物及び構築物	826,078千円	761,389千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	852千円	784千円
計	2,601,363千円	2,724,823千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,170,000千円	1,560,000千円
1年内返済予定の長期借入金	208,324千円	164,944千円
長期借入金	305,031千円	313,447千円
計	1,683,355千円	2,038,391千円

2 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
一般管理費	294,355千円	484,756千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	1,785千円	1,752千円
機械装置及び運搬具	1千円	— 千円
工具、器具及び備品	61千円	200千円
ソフトウェア	3,058千円	— 千円
計	4,906千円	1,952千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失額(千円)
IMV(THAILAND) CO., LTD	テスト&ソリューションサービス	工具、器具及び備品	43,512

当社グループは、原則として会社毎を基礎として、経営管理単位を勘案し資産のグルーピングを行っております。

連結子会社IMV(THAILAND) CO., LTDにおいて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、事業用資産について減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零としております。

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上原価	34,612千円	22,902千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,505千円	22,430千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	14,505千円	22,430千円
税効果額	△2,153千円	△7,334千円
その他有価証券評価差額金	12,351千円	15,095千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,878千円	△2,935千円
その他の包括利益合計	17,230千円	12,160千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,953	1,400	—	613,353

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 1,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	81,725	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,718	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	613,353	120	—	613,473

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,718	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,061	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,317,596千円	1,700,887千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△206,046千円	△213,538千円
現金及び現金同等物	1,111,550千円	1,487,349千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35,105	33,022	2,083
合計	35,105	33,022	2,083

(注) 当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年以内	2,306
1年超	—
合計	2,306

(注) 当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	27,987	2,326
減価償却費相当額	25,356	2,083
支払利息相当額	460	20

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,187	32,736	21,450
債券	—	—	—
その他	18,423	17,854	569
小計	72,610	50,591	22,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	310	335	△24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	310	335	△24
合計	72,921	50,926	21,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	90,336	47,146	43,189
債券	—	—	—
その他	19,090	17,854	1,235
小計	109,426	65,001	44,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	109,426	65,001	44,425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	37,884	40,530
(2) 中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	11,596	11,607
退職給付費用(千円)	49,481	52,138

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	33,338千円	32,752千円
貸倒引当金	415千円	6,794千円
未払賞与	49,728千円	56,415千円
未払法定福利費	11,023千円	12,240千円
未払事業税	14,125千円	30,051千円
未払事業所税	5,129千円	4,609千円
製品保証引当金	21,546千円	20,532千円
未払金	5,978千円	1,790千円
その他	1,206千円	3,708千円
合計	142,492千円	168,895千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
土地	12,644千円	12,644千円
投資有価証券	6,833千円	6,833千円
有形固定資産	50,742千円	48,245千円
減損損失	2,775千円	12,869千円
長期未払金	62,137千円	62,137千円
資産除去債務	11,302千円	11,462千円
その他	44,030千円	60,893千円
小計	190,465千円	215,085千円
評価性引当金	△129,803千円	△156,915千円
合計	60,662千円	58,169千円
繰延税金負債と相殺	△43,405千円	△47,643千円
差引	17,256千円	10,526千円

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,041千円	△10,376千円
圧縮積立金	△67,273千円	△67,273千円
資産除去債務	△5,201千円	△4,742千円
その他	△1,064千円	△1,108千円
合計	△76,581千円	△83,499千円
繰延税金資産と相殺	43,405千円	47,643千円
差引	△33,175千円	△35,856千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	—	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.0%
評価性引当金の増加	—	3.7%
受取配当金	—	△0.1%
住民税均等割	—	0.1%
試験研究費控除	—	△5.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9%
子会社税率差異	—	1.4%
その他	—	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	40.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	188円83銭	228円22銭
1株当たり当期純利益	27円46銭	43円65銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,086,117	3,729,963
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,086,117	3,729,963
期末の普通株式の数(株)	16,343,663	16,343,543

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	448,877	713,478
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,877	713,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,344,646	16,343,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 974,693	※2 1,238,877
受取手形	※2 688,813	※2 1,044,099
売掛金	※1 1,170,440	※1 2,064,510
製品	267,592	292,087
仕掛品	991,447	898,714
原材料	306,195	324,560
前払費用	36,017	33,577
未収入金	※1 14,344	※1 7,385
繰延税金資産	123,315	144,027
その他	※1 28,368	※1 99,777
貸倒引当金	△1,100	△19,194
流動資産合計	4,600,130	6,128,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 829,324	※2 763,969
構築物	40,736	35,354
機械及び装置	14,334	10,789
車両運搬具	186	536
工具、器具及び備品	206,426	215,142
土地	※2 1,518,134	※2 1,616,297
建設仮勘定	—	62,414
有形固定資産合計	2,609,143	2,704,503
無形固定資産		
ソフトウェア	16,553	24,088
電話加入権	3,048	3,048
無形固定資産合計	19,602	27,136
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 72,544	※2 108,686
関係会社株式	158,746	56,106
出資金	10	10
長期預金	25,625	30,167
関係会社長期貸付金	65,200	82,192
その他	24,512	21,452
投資その他の資産合計	346,639	298,614
固定資産合計	2,975,385	3,030,255
資産合計	7,575,515	9,158,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	653,708	831,892
買掛金	※1 386,069	※1 493,634
短期借入金	※2 1,560,000	※2 1,910,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 324,914	※2 284,828
未払金	※1 191,087	※1 191,046
未払費用	192,692	227,655
未払法人税等	156,105	355,525
未払消費税等	—	46,630
前受金	167,914	221,793
製品保証引当金	57,000	58,000
その他	11,574	21,899
流動負債合計	3,701,066	4,642,906
固定負債		
長期借入金	※2 581,841	※2 557,037
繰延税金負債	33,175	35,856
長期預り保証金	24,750	24,750
長期未払金	175,529	175,529
その他	31,927	32,379
固定負債合計	847,223	825,552
負債合計	4,548,289	5,468,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	1,958,311	2,606,517
利益剰余金合計	2,095,883	2,744,089
自己株式	△109,829	△109,903
株主資本合計	3,008,434	3,656,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,791	33,654
評価・換算差額等合計	18,791	33,654
純資産合計	3,027,225	3,690,220
負債純資産合計	7,575,515	9,158,679

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	※4 6,007,232	※4 7,564,360
売上原価	※4 3,834,341	※4 4,668,408
売上総利益	2,172,890	2,895,952
販売費及び一般管理費	※1 1,472,505	※1 1,669,666
営業利益	700,385	1,226,285
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※4 7,008	※4 8,114
為替差益	34,532	16,453
受取手数料	※4 9,600	※4 6,600
受取賃貸料	※4 29,566	※4 44,647
セミナー収入	4,274	8,116
雑収入	15,574	7,082
営業外収益合計	100,557	91,014
営業外費用		
支払利息	15,470	15,106
賃貸収入原価	6,203	6,610
セミナー費用	4,962	5,557
雑損失	4,636	3,790
営業外費用合計	31,273	31,064
経常利益	769,669	1,286,235
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,906	※3 83
関係会社株式評価損	—	※5 102,639
特別損失合計	4,906	102,723
税引前当期純利益	764,762	1,183,540
法人税、住民税及び事業税	289,049	478,851
法人税等調整額	△16,249	△25,235
法人税等合計	272,799	453,616
当期純利益	491,962	729,923

(3) 株主資本等変動計算書

第67期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	1,548,074	1,685,646
当期変動額							
剰余金の配当						△81,725	△81,725
当期純利益						491,962	491,962
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	410,237	410,237
当期末残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	1,958,311	2,095,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△109,327	2,598,698	6,533	6,533	2,605,232
当期変動額					
剰余金の配当		△81,725			△81,725
当期純利益		491,962			491,962
自己株式の取得	△501	△501			△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,257	12,257	12,257
当期変動額合計	△501	409,735	12,257	12,257	421,993
当期末残高	△109,829	3,008,434	18,791	18,791	3,027,225

第68期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	1,958,311	2,095,883
当期変動額							
剰余金の配当						△81,718	△81,718
当期純利益						729,923	729,923
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	648,205	648,205
当期末残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	2,606,517	2,744,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△109,829	3,008,434	18,791	18,791	3,027,225
当期変動額					
剰余金の配当		△81,718			△81,718
当期純利益		729,923			729,923
自己株式の取得	△74	△74			△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,863	14,863	14,863
当期変動額合計	△74	648,131	14,863	14,863	662,994
当期末残高	△109,903	3,656,565	33,654	33,654	3,690,220

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	30年～50年
構築物	8年～18年
機械及び装置	5年～11年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～6年

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	第67期 (平成25年9月30日)	第68期 (平成26年9月30日)
売掛金	237,011千円	556,941千円
未収入金	8,722千円	2,807千円
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	— 千円	13,520千円
立替金	26,448千円	43,892千円
買掛金	112,526千円	147,198千円
未払金	1,189千円	1,235千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	第67期 (平成25年9月30日)	第68期 (平成26年9月30日)
現金及び預金	144,122千円	— 千円
受取手形	112,175千円	444,514千円
建物	826,078千円	761,389千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	852千円	784千円
計	2,601,363千円	2,724,823千円

担保付債務

	第67期 (平成25年9月30日)	第68期 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,170,000千円	1,560,000千円
1年内返済予定の長期借入金	208,324千円	164,944千円
長期借入金	305,031千円	313,447千円
計	1,683,355千円	2,038,391千円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第67期 (平成25年9月30日)	第68期 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約24.2%、当事業年度約24.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約75.8%、当事業年度約76.0%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第68期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	30,765千円	24,556千円
貸倒引当金繰入額	△200 "	19,194 "
退職給付費用	15,223 "	15,172 "
製品保証引当金繰入額	57,000 "	58,000 "
給与手当	253,140 "	248,096 "
研究開発費	294,355 "	484,756 "

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第68期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	— 千円	28千円

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第68期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	1,029千円	— 千円
構築物	755千円	— 千円
機械装置	1千円	— 千円
工具、器具及び備品	61千円	83千円
ソフトウェア	3,058千円	— 千円
計	4,906千円	83千円

- ※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第67期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第68期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	129,584千円	393,125千円
仕入高	530,385千円	582,688千円
その他の営業取引高	285千円	1,508千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	554千円	962千円
受取配当金	5,000千円	5,000千円
受取手数料	6,600千円	6,600千円
受取賃貸料	10,567千円	10,567千円

- ※5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

第67期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

第68期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

関係会社株式評価損は、IMV(THAILAND) CO., LTDの株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

第67期(平成25年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式158,746千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第68期(平成26年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,106千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	第67期 (平成25年9月30日)	第68期 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	19,960千円	16,677千円
貸倒引当金	415千円	6,794千円
未払賞与	44,553千円	50,749千円
未払法定福利費	10,529千円	11,647千円
未払事業税	14,568千円	28,065千円
未払事業所税	5,129千円	4,609千円
製品保証引当金	21,546千円	20,532千円
未払金	6,611千円	1,242千円
その他	— 千円	3,708千円
合計	123,315千円	144,027千円

(2) 固定資産

	第67期 (平成25年9月30日)	第68期 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
土地	12,644千円	12,644千円
投資有価証券	6,706千円	43,040千円
長期未払金	62,137千円	62,137千円
有形固定資産	42,209千円	46,272千円
資産除去債務	11,302千円	11,462千円
その他	39千円	39千円
小計	135,039千円	175,597千円
評価性引当金	△92,790千円	△129,284千円
合計	42,248千円	46,312千円
繰延税金負債と相殺	△42,248千円	△46,312千円
差引	— 千円	— 千円

(3) 固定負債

	第67期 (平成25年9月30日)	第68期 (平成26年9月30日)
繰延税金負債		
圧縮積立金	△67,273千円	△67,273千円
その他有価証券評価差額金	△2,949千円	△10,153千円
資産除去債務	△5,201千円	△4,742千円
合計	△75,424千円	△82,168千円
繰延税金資産と相殺	42,248千円	46,312千円
差引	△33,175千円	△35,856千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第67期 (平成25年9月30日)	第68期 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	— %
評価性引当金の増減	0.0%	— %
受取配当金	△0.3%	— %
住民税均等割	0.2%	— %
役員報酬	1.9%	— %
試験研究費控除	△4.1%	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	— %
その他	△0.5%	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	— %

(注) 第68期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	4,133,191	66.8	5,675,203	72.8	137.3
メジャリングシステム	946,244	15.3	863,979	11.1	91.3
テスト&ソリューションサービス	1,108,139	17.9	1,257,118	16.1	113.4
計	6,187,575	100.0	7,796,301	100.0	126.0

(受注高実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	4,440,000	69.2	6,079,170	74.0	136.9
メジャリングシステム	881,743	13.7	853,933	10.4	96.8
テスト&ソリューションサービス	1,091,800	17.0	1,282,704	15.6	117.5
計	6,413,545	100.0	8,215,808	100.0	128.1

(受注残高)

品目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,364,219	88.3	2,764,394	91.3	116.9
メジャリングシステム	109,461	4.1	102,995	3.4	94.1
テスト&ソリューションサービス	202,389	7.6	160,898	5.3	79.5
計	2,676,070	100.0	3,028,289	100.0	113.2

(販売実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	4,108,431	67.1	5,678,995	72.2	138.2
メジャリングシステム	954,050	15.6	860,400	10.9	90.2
テスト&ソリューションサービス	1,056,830	17.3	1,324,194	16.8	125.3
計	6,119,313	100.0	7,863,590	100.0	128.5